

平成27年6月25日

株式会社 山陰合同銀行

投資信託商品の新規取扱開始について

山陰合同銀行（頭取 石丸 文男）では、平成27年7月1日（水）より、下記の投資信託4商品を新規に取扱開始しますのでお知らせします。

当行はこれからも、投資信託の商品ラインナップを充実し、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 取扱開始商品（商品概要は別紙をご参照ください。）

	商品名	委託会社名	販売 チャンネル
①	米国バランスファンド（毎月決算型） <u>Aコース（為替ヘッジあり）</u> <u>Bコース（為替ヘッジなし）</u>	みずほ投信投資顧問株式会社	店頭
②	<u>スマート・ラップ・ジャパン</u> <u>（1年決算型）</u>	日興アセットマネジメント 株式会社	インター ネット
③	<u>日本株アジア戦略ファンド</u>	三菱UFJ投信株式会社（※）	
④	<u>野村インド債券ファンド（毎月分配型）</u>	野村アセットマネジメント 株式会社	インター ネット専用

（※）平成27年7月1日付で合併し、三菱UFJ国際投信株式会社となります。

2. 取扱開始日

平成27年7月1日（水）

以上

商品概要

商 品 名	米国バランスファンド（毎月決算型） A コース（為替ヘッジあり）/B コース（為替ヘッジなし）
委 託 会 社 名	みずほ投信投資顧問株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
特 色	○米国の公社債、株式および不動産投資信託証券（REIT）に分散投資を行います。 ○各資産への配分比率は、ファンドのリスク水準（推定リスク）に応じて決定します。 ○為替ヘッジを行う「A コース」と為替ヘッジを行わない「B コース」の2つのコースがあります。
主 な 投 資 リ ス ク	資産配分リスク、金利変動リスク、信用リスク、株価変動リスク、不動産投資信託証券の価格変動リスク、為替変動リスク
購 入 手 数 料	<店頭>購入金額×2.16%（税抜2.00%） <インターネット>購入金額×1.728%（税抜1.60%）
信 託 財 産 留 保 額	ありません。
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額×年1.08%（税抜1.00%） 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用（上限）を含めた実質的な負担は、年1.3485%程度（税込）
そ の 他 費 用	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

商品概要

商 品 名	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）
委 託 会 社 名	日興アセットマネジメント株式会社
商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
特 色	○日本の様々な資産を中心に投資し、日本経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。 ○市場環境などに応じて効率的な資産配分を行います。
主な投資リスク	価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、有価証券の貸付などにおけるリスク、空売りによるリスク
購 入 手 数 料	<店頭>購入金額×2.16%（税抜2.00%） <インターネット>購入金額×1.728%（税抜1.60%）
信託財産留保額	ありません。
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額×年1.296%（税抜1.20%） 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を含めた実質的な負担は年1.4742%以内（税込）
そ の 他 費 用	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

商品概要

商 品 名	日本株アジア戦略ファンド 愛称：アジアン・パワー
委 託 会 社 名	三菱 UFJ 投信株式会社 (※) 平成27年7月1日付で合併し、三菱 UFJ 国際投信株式会社となります。
商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
特 色	○わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ○アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。 ○運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。
主な投資リスク	価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク
購 入 手 数 料	<店頭>購入金額×3.24% (税抜 3.00%) <インターネット>購入金額×2.592% (税抜 2.40%)
信託財産留保額	ありません。
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額×年 1.566% (税抜 1.45%)
そ の 他 費 用	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

商品概要

商 品 名	野村インド債券ファンド（毎月分配型）
委 託 会 社 名	野村アセットマネジメント株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
特 色	○インドルピー建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券を主要投資対象とします。 ○インド関連の発行体が発行する公社債等を実質的な投資対象とする投資信託証券を複数選定し、投資を行います。
主な投資リスク	債券価格変動リスク、為替変動リスク
購入手数料	<インターネット>購入金額×2.592%（税抜2.4%）
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額×年1.5552%（税抜1.44%） 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を含めた実質的な負担は年1.5552%～1.7152%程度（税込）
その他費用	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

《投資信託の留意事項》

- 当資料は山陰合同銀行が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の際は、投資信託説明書（目論見書）、契約締結前交付書面等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託は銀行の預金ではありません。したがって、預金保険の対象ではありません。
- 山陰合同銀行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、クーリングオフの対象ではありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 山陰合同銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の設定・運用は運用会社（委託会社）が行います。

株式会社山陰合同銀行

登録金融機関 中国財務局長（登金）第1号

加入協会：日本証券業協会